

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	繰上償還金	繰上償還金
市町村名	文京区	地方交付税種地	0-	×	○	○	×	×	×	73,476,447	78,476,132	70,202,176	73,534,907	3,274,271	4,941,225	8.0	81.8	8.6	78.3
人口	22年国調(人)	206,626	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	指数表選定	1,195,539	3,208,766	27,183,148	29,683,414	0.3	1.5		
増減率(%)	17年国調(人)	189,632	9.0	50	60	0.1	0.1	12,318	17,554	13.1	18.8	78,593	73,609	83.8	78.7				
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	189,959	1.1	23次	22次	21次	20次	19次	18次	17次	16次	15次	14次	13次	12次	11次	10次	9次	8次
増減率(%)	22.03.31(人)	189,959	1.1	12,318	17,554	13.1	18.8	78,593	73,609	83.8	78.7								
面積(km ²)		11.31																	
人口密度(人/km ²)		18,269																	
世帯数(世帯)		111,753																	
職員の状況				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	10,770	一般職員	1,616	5,158,272	3,192	地方債現在高		13,278,150	15,540,576	うち公的資金		12,521,637	14,190,953	債務負担行為額(支出予定額)		1,974,248	777,544
	副市区町村長	1	8,710	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		-	-	積立金		25,319,728	22,477,146
	取入役	-	-	うち技能労務職員	238	737,800	3,100	減債基金		48,804	45,612	その他特定目的基金		32,870,694	28,115,893	現在高			
	教育長	1	7,460	教育公務員	68	233,083	3,428	財政調整基金											
	議会議長	1	9,180	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	7,860	合計	1,684	5,391,355	3,202												
	議会議員	32	5,970	ラスパイレス指数			100.3												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※2)													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	財団法人文京アカデミー										
		(3)	介護保険特別会計			(7)	特別区競馬組合												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	東京二十三区清掃一部事務組合												
		(5)	老人保健特別会計			(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												
						(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	27,638,029	37.6	27,638,029	54.5	普通税	27,601,470	99.9	-
地方譲与税	312,677	0.4	312,677	0.6	法定普通税	27,601,470	99.9	0
利子割交付金	405,960	0.6	405,960	0.8	市町村民税	26,428,187	95.6	-
配当割交付金	153,225	0.2	153,225	0.3	個人均等割	328,027	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	47,238	0.1	47,238	0.1	所得割	26,100,160	94.4	-
地方消費税交付金	3,443,558	4.7	3,443,558	6.8	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	185,268	0.3	185,268	0.4	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,658	0.2	-
地方特例交付金	242,731	0.3	242,731	0.5	市町村たばこ税	1,128,625	4.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	152,066	0.2	152,066	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	90,665	0.1	90,665	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	36,559	0.1	-
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	36,559	0.1	-
(一般財源計)	32,428,686	44.1	32,428,686	63.9	入湯税	36,559	0.1	-
交通安全対策特別交付金	25,517	0.0	25,517	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	701,090	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	1,914,635	2.6	672,928	1.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	445,297	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	7,099,757	9.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,796,721	25.6	17,422,388	34.3	合計	27,638,029	100.0	-
都道府県支出金	3,426,713	4.7	-	-				
財産収入	431,561	0.6	151,253	0.3				
寄附金	118,488	0.2	-	-				
繰入金	2,024,485	2.8	-	-				
繰越金	4,941,225	6.7	-	-				
諸収入	1,122,272	1.5	23,793	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	73,476,447	100.0	50,724,565	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.5	95.1
(%)	年	98.4	94.9
	市町村民税	98.4	95.0
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,930,635	実質収支	688,327
駐車場整備	10,520	再差引収支	607,735
上水道	-	加入世帯数(世帯)	33,751
工業用水道	-	被保険者数(人)	50,588
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	1,691,316	1人当り	68
その他	4,228,799	保険料(料)収入額	221
		国庫支出金	
		保険給付費	

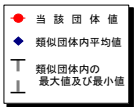
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	582,092	0.8	-	581,458	-
総務費	17,086,335	24.3	74,926	15,951,772	-
民生費	27,369,594	39.0	931,303	17,638,310	-
衛生費	6,506,603	9.3	84,804	5,429,355	-
労働費	496,992	0.7	-	118,503	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	785,851	1.1	-	754,811	-
土木費	4,488,883	6.4	1,562,594	3,025,310	-
消防費	641,810	0.9	381,915	530,250	-
教育費	9,623,040	13.7	1,458,823	8,834,423	-
災害復旧費	5,374	0.0	-	5,373	-
公債費	2,615,602	3.7	-	2,615,602	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	70,202,176	100.0	4,494,365	55,485,167	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	34,244,094	48.8	24,660,168	24,093,709	47.5
人件費	19,334,815	27.5	17,771,292	17,205,052	33.9
うち職員給	11,527,990	16.4	10,873,012	-	-
扶助費	12,294,123	17.5	4,273,720	4,273,501	8.4
公債費	2,615,156	3.7	2,615,156	2,615,156	5.2
内 元利償還金	2,615,156	3.7	2,615,156	2,615,156	5.2
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	31,458,343	44.8	28,321,884	17,419,755	34.3
物件費	12,404,399	17.7	10,307,508	9,758,713	19.2
維持補修費	361,558	0.5	358,913	358,913	0.7
補助費等	4,334,032	6.2	4,030,177	3,340,462	6.6
うち一部事務組合負担金	1,198,527	1.7	1,198,527	923,389	1.8
繰出金	5,930,635	8.4	5,476,771	3,938,636	7.8
積立金	8,404,444	12.0	8,125,484	-	-
投資・出資金・貸付金	23,275	0.0	23,031	23,031	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,499,739	6.4	2,503,115	-	-
うち人件費	183,424	0.3	181,816	-	-
普通建設事業費	4,494,365	6.4	2,497,742	-	-
うち補助	1,296,114	1.8	572,287	-	-
うち単独	3,198,251	4.6	1,925,455	-	-
災害復旧事業費	5,374	0.0	5,373	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,202,176	100.0	55,485,167	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	192,138	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	11.31	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	73,476,447	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,202,176	千円			
実質収支	3,266,190	千円			
標準財政規模	54,190,527	千円			
地方債現在高	13,278,150	千円			

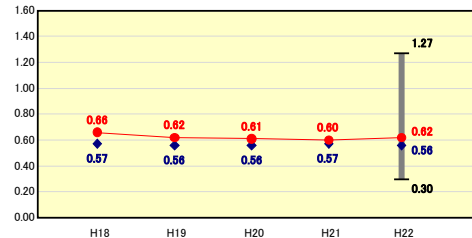


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 9/23 全国平均 0.53 東京都平均 0.80

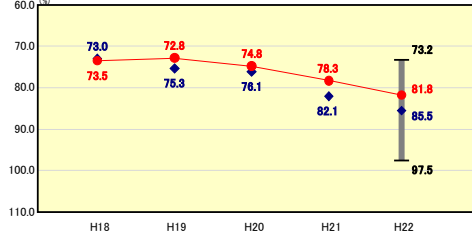


財政力指数の分析欄
 前年度より0.02ポイント増加し、6年ぶりの増加となりました。類似団体平均との比較においては、0.06ポイント上回っており、かい離幅は6年ぶりに拡大しましたが、平成16年度に0.11ポイントあったかい離幅には及んでいません。22年度決算においては、リーマンショックに端を発する景気低迷により、特別区民税は1.1%の減少となっております。今後も景気の好転を望みにくいため、特別区民税のさらなる減少が予想されます。引き続き、特別区民税の徴収率向上などの歳入確保に取り組むほか、事務事業の見直しによる安定的かつ健全な財政基盤の維持に努めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.8%]

類似団体内順位 6/23 全国平均 89.2 東京都平均 90.8

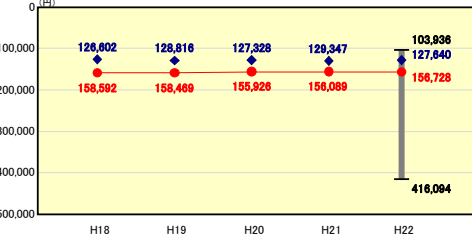


経常収支比率の分析欄
 前年度より3.5ポイント上回る81.8ポイントで6年ぶりに80%を超えました。類似団体平均との比較では、3.7ポイント下回り、前年度よりかい離幅は縮小しています。特別区税の大幅な減等により歳入経常一般財源等が約17億円減少したことに加え、扶助費や物件費等の増により、経常経費一般財源等が約4億円増加したことによるものです。これからも社会保障関係経費の更なる増加により、厳しい財政運営が予想されます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,728円]

類似団体内順位 17/23 全国平均 114,985 東京都平均 121,797

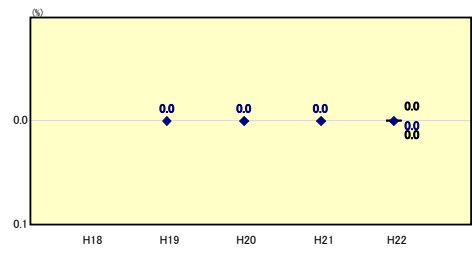


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値と比較して高いのは、主に人件費が原因となっています。これは、福祉系・技能系職員の職員数が同規模の特別区に比べて多い傾向にあることによります。なお数値は2年連続で増加しており、今後も第3次行政改革推進計画に基づき、21～23年度で100人の削減を目標とした職員数の適正化や事務事業の見直しなどを通じて歳出削減に努めていきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 79.7 東京都平均 0.0

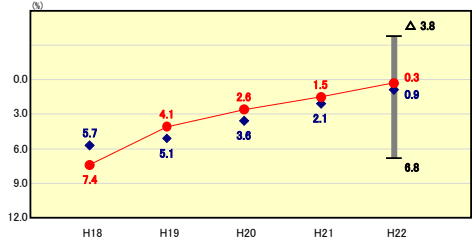


将来負担比率の分析欄
 一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の高さを示すものです。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.3%]

類似団体内順位 10/23 全国平均 10.5 東京都平均 1.5

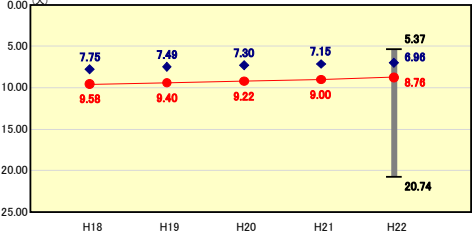


実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.2ポイント減少し、5年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、前年度と同じく0.6ポイント下回っています。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.76人]

類似団体内順位 17/23 全国平均 7.24 東京都平均 6.49

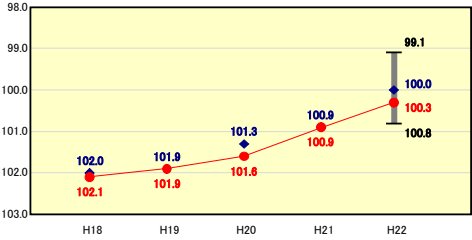


人口千人当たり職員数の分析欄
 本区の職員数は、類似団体と比較して福祉系・技能系職員が多い傾向にあることから、人口1,000人当たり職員数も類似団体平均値と比べて、多くなっています。職員数の適正化については、平成16年度から20年度までの5年間に252人の削減を行うなど、これまでも取り組んできました。その後も、第3次行政改革推進計画に基づき、平成21年度から23年度までの3年間に、更に100人の削減を目指し、職員数の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.3]

類似団体内順位 18/23 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 前年度より0.6ポイント減少し、4年連続の減少となりました。これは、給料表のマイナス改定や職員の年齢構成などの影響を受けたものですが、今後も一層給与の適正化に努めていきます。

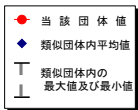
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

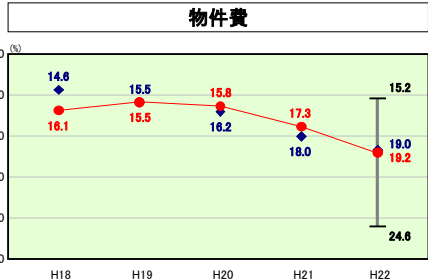
東京都文京区

経常収支比率の分析

人口	192,138人 (H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	11.31 km ²	実収支差	-	%
人口総額	73,476,447千円	実収支差	0.3	%
人口総額	70,202,176千円	実収支差	-	%
実収支差	3,266,190千円	市町村別		
標準財政規模	54,190,527千円	市		
地方債現在高	13,278,150千円	町		
		村		
		類型		
		H18	特別区	H20
		H19	特別区	特別区
		H21	特別区	

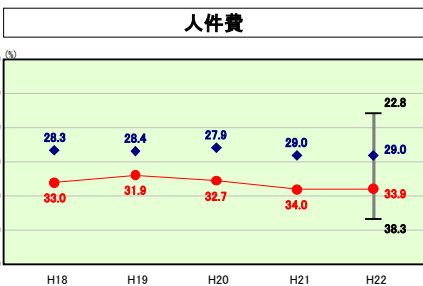


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



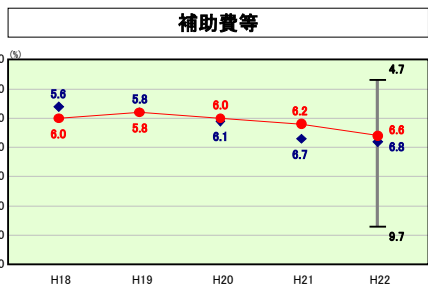
物件費の分析欄

前年度より1.9ポイント増加し、3年連続の増加となりました。類似団体平均値との比較では0.2ポイント上回っています。平成18年度以前は、類似団体平均値と1.0ポイント以上のかい離がありましたが、平成19年度以降、ほぼ同水準で推移しています。引き続き、事務事業の見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



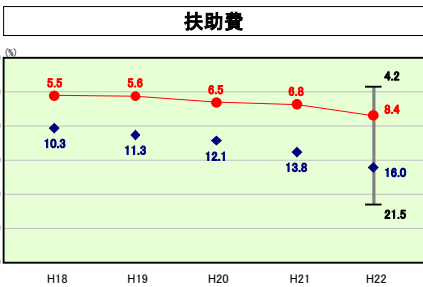
人件費の分析欄

平成16年度から20年度までの新行財政改革推進計画(新生文京いきいきプラン)で職員数の適正化に取り組んだ結果、平成20年には削減目標である252人を達成しましたが、依然として類似団体平均値を上回っています。そのため、平成21年度から23年度までは、第3次行財政改革推進計画に基づき、更に100人の削減を目指し、職員数の適正化及び人件費の削減に努めていきます。



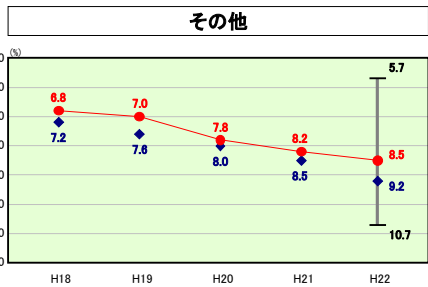
補助費等の分析欄

平成17年度以降、類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。引き続き、適切な執行に努めていきます。



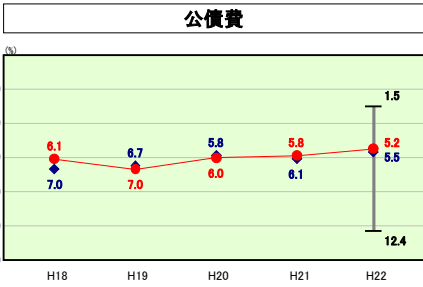
扶助費の分析欄

前年度より1.6ポイント増加し、5年連続の増加となりましたが、類似団体平均値との比較では、7.6ポイントと大きく下回って推移しています。生活保護費が増加傾向にあることから、今後も適切な執行に努めていきます。



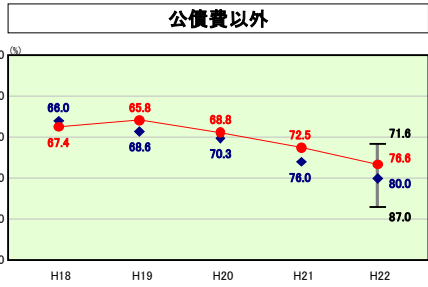
その他の分析欄

前年度より0.3ポイント増加し、4年連続での増加となりましたが、依然として類似団体平均値を下回って推移しています。引き続き、適正に各特別会計へ繰出しを行っていきます。



公債費の分析欄

前年度より0.6ポイント減少しており、平成17年度以降6年連続で類似団体平均値とほぼ同水準で推移しています。今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

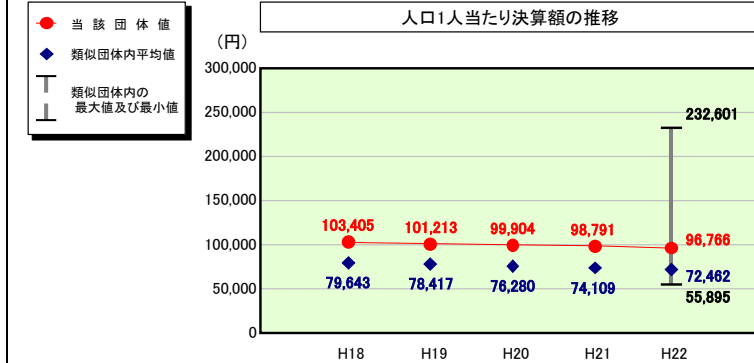
前年度より4.1ポイント増加し、3年連続で増加しています。類似団体平均値より3.4ポイント下回っていますが、今後も適正な予算執行に努めてまいります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

東京都文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



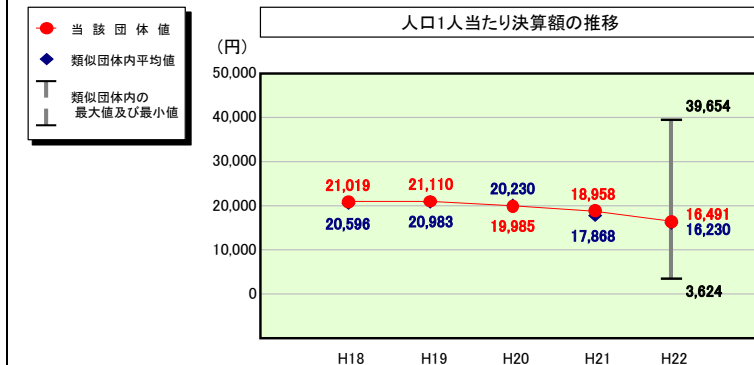
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	19,334,815	100,630	73,362	37.2
賃金(物件費)	84,515	440	1,119	▲60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	294,549	1,533	1,192	28.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	865,961	4,507	2,647	70.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	183,424	955	1,364	▲30.0
▲退職金	▲2,170,806	▲11,298	▲7,222	56.4
合計	18,592,458	96,766	72,462	33.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.76	6.96	1.80
ラスパイレース指数	100.3	100.0	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

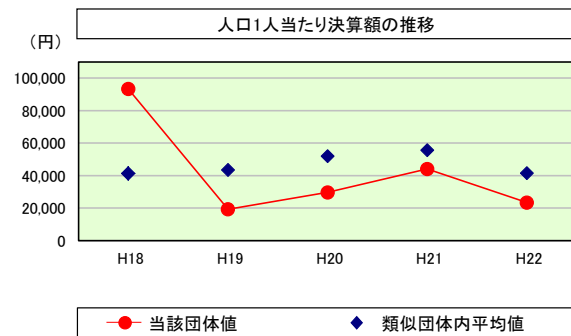


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,845,031	14,807	12,143	21.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	156	389	▲59.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	231,793	1,206	1,155	4.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,698	321	2,541	▲87.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,168,522	16,491	16,230	1.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

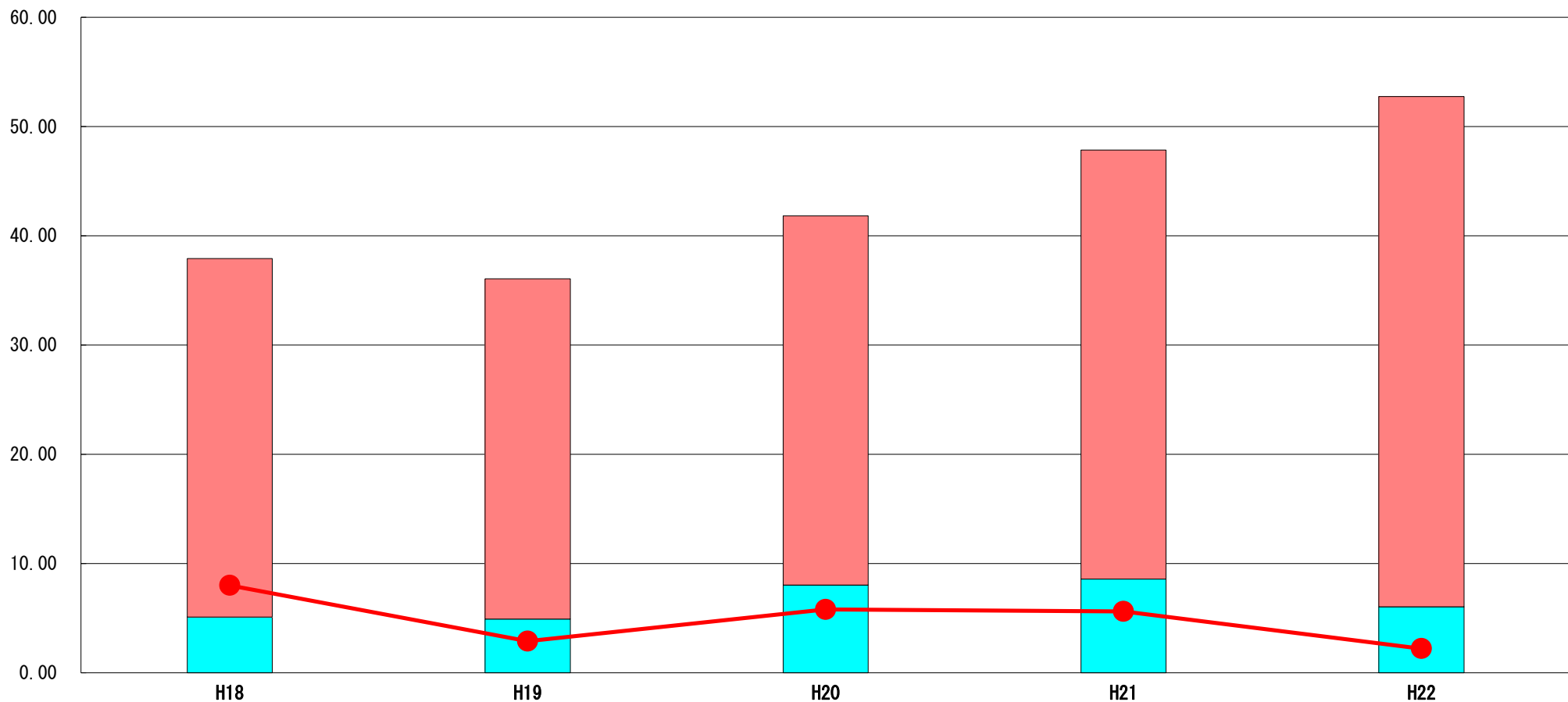
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	17,179,697	93,361	137.2	41,288	5.4	131.8
うち単独分	3,024,736	16,438	▲26.1	28,024	▲6.7	▲19.4
H19	3,591,203	19,274	▲79.4	43,449	5.2	▲84.6
うち単独分	2,977,673	15,981	▲2.8	30,214	7.8	▲10.6
H20	5,580,722	29,635	53.8	51,948	19.6	34.2
うち単独分	3,387,278	17,987	12.6	38,080	26.0	▲13.4
H21	8,367,347	44,048	48.6	55,625	7.1	41.5
うち単独分	5,862,189	30,860	71.6	37,732	▲0.9	72.5
H22	4,494,365	23,391	▲46.9	41,485	▲25.4	▲21.5
うち単独分	3,198,251	16,646	▲46.1	28,975	▲23.2	▲22.9
過去5年間平均	7,842,667	41,942	22.7	46,759	2.4	20.3
うち単独分	3,690,025	19,582	1.8	32,605	0.6	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

東京都文京区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
■ 財政調整基金残高		32.82	31.14	33.79	39.26	46.72
■ 実質収支額		5.09	4.91	8.03	8.58	6.03
● 実質単年度収支		7.99	2.89	5.79	5.61	2.21

分析欄

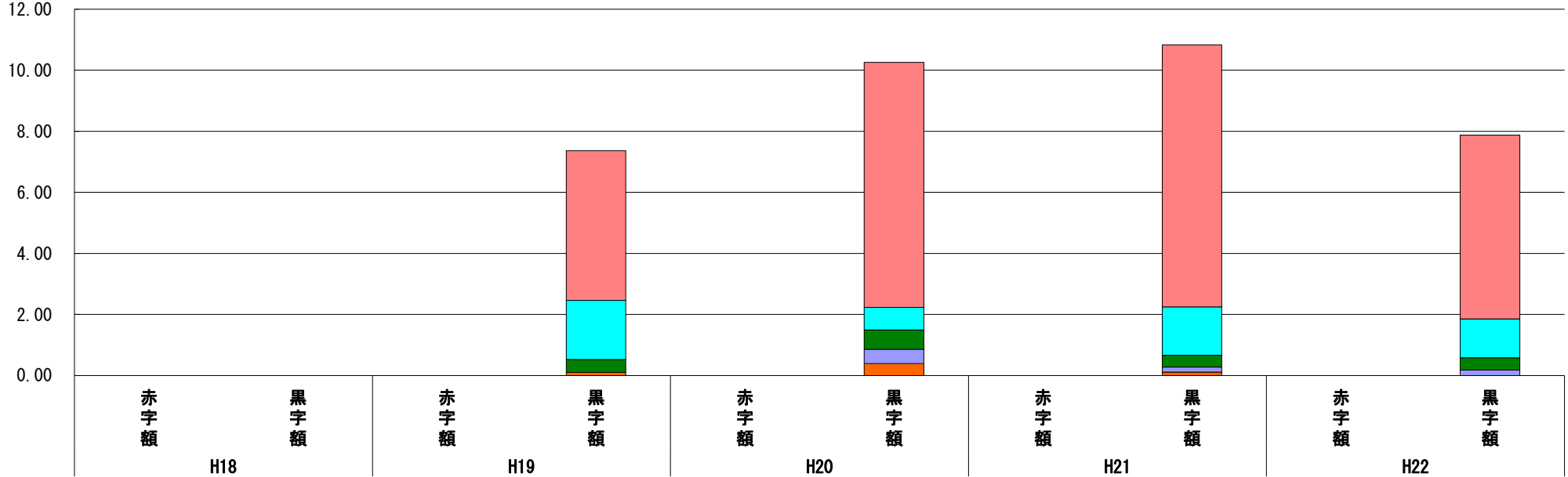
前年度より2.6ポイント下回り、3年ぶりに減少しました。これは、標準財政規模が30億5,600万円減少したものの、実質収支額も16億4,700万円減少したことによります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

東京都文京区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.91	8.03	8.58	6.03
国民健康保険特別会計		-	1.94	0.74	1.59	1.27
介護保険特別会計		-	0.42	0.63	0.38	0.40
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.47	0.17	0.18
老人保健特別会計		-	0.10	0.39	0.11	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

当該団体にかかるすべての団体を一法人としてすべての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、その合計の実質赤字額をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、すべてを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

平成22年度は、一般会計の実質収支額が16億4,700万円減少（△33.5%）、国民健康保険特別会計の実質収支が2億8,500万円減少（△24.6%）したことなどにより、連結実質赤字額が19億3,200万円減少（△31.1%）しました。

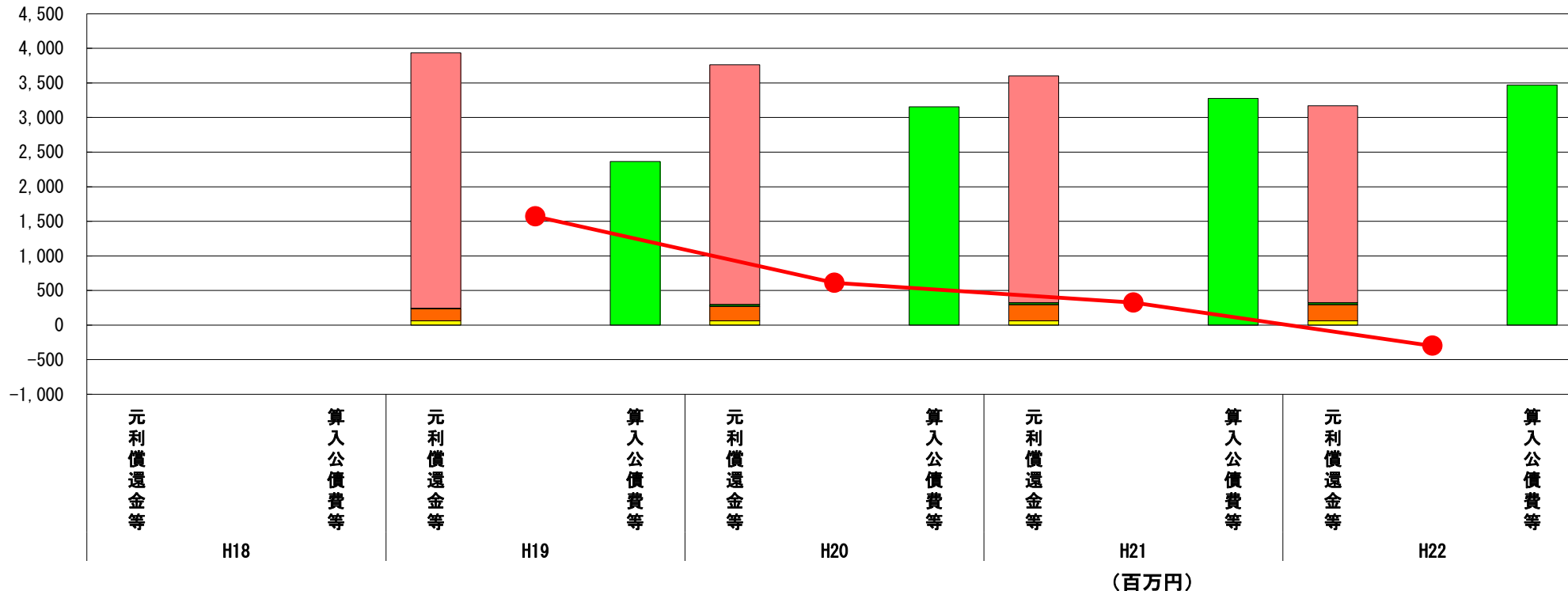
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都文京区

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,690	3,464	3,276	2,845
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	8	30	30	30
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	174	207	234	232
	債務負担行為に基づく支出額	-	62	62	62	62
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,363	3,154	3,277	3,469
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,571	609	325	▲ 300

分析欄

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成22年度は、地方債の元利償還金・準元利償還金が、4億3,000万円減少(△13.1%)したことにより、22年度単年度の実質公債費比率が対前年度比1.19416ポイント改善しました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

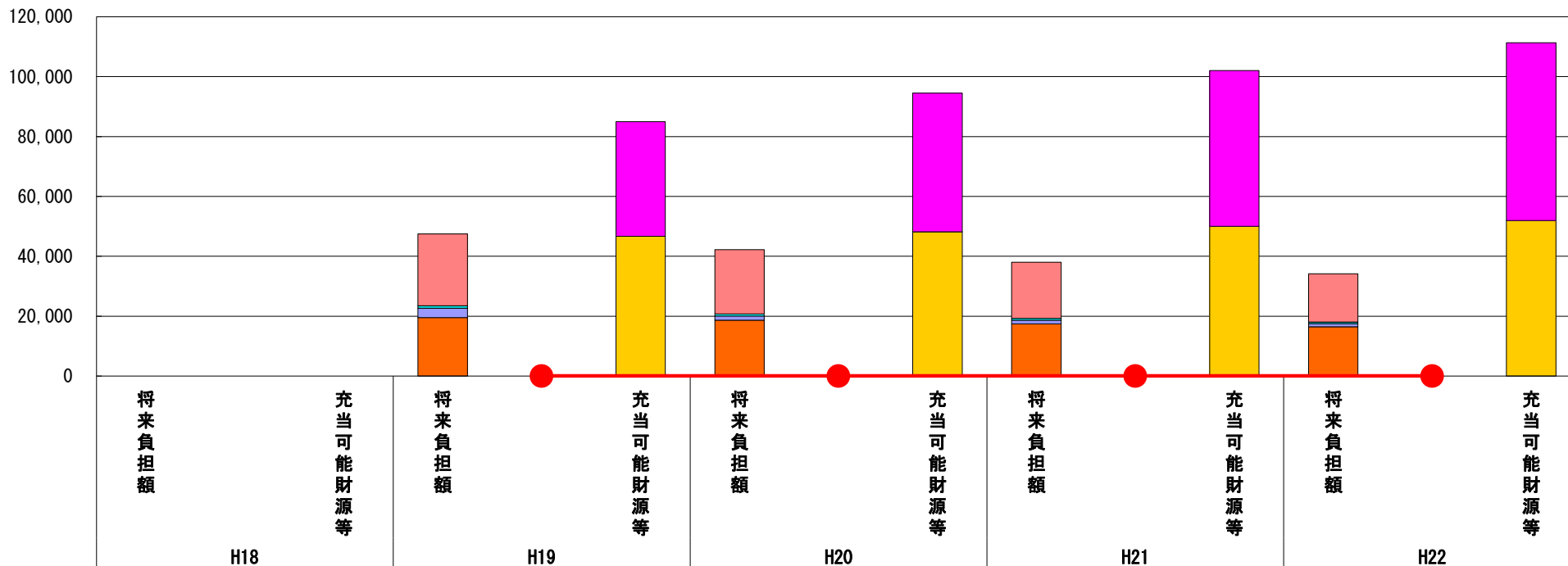
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	24,030	21,489	18,696	16,063	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	714	660	598	536	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	3,140	1,410	1,210	1,050	
	退職手当負担見込額	-	19,585	18,699	17,478	16,483	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	38,216	46,274	51,950	59,397	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	46,711	48,181	50,051	51,945	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 37,458	▲ 52,198	▲ 64,019	▲ 77,209	

分析欄

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成22年度は地方債の現在高が26億3,200万円減少したことなどにより、将来負担額が38億5,000万円減少（△10.1%）するとともに、充当可能基金が74億4,700万円増加したことなどにより、充当可能財源等が93億4,000万円増加（9.2%）しました。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。